

「JCBL 中期 5 ヶ年計画 2023」

計画の構成

本計画は JCBL の運営体制の強化およびコントラクトブリッジの普及および発展を図り、スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉へ適切に対応することを目的に、2023～2027 年の 5 ヶ年の計画として以下で構成する。

1. 組織運営に関する計画
2. 組織運営の強化に関する人材の採用および育成に関する計画
3. 財務の健全性確保のための計画

1. 組織運営に関する計画

(1) 組織運営についての現状

- ・JCBL は定款に定めた目的を果たすため、ブリッジの普及、発展に関する各種事業を行っている。法令を遵守しコンプライアンスの強化を図り、適切な法人運営に努めている。現在は全国で正会員約 200 人、会友約 6,000 人、公認クラブは約 80 団体である。
- ・主な事業は JCBL 主催競技会の開催、全国ブリッジセンターおよびクラブ主催競技会の公認、普及広報活動の実施および支援、国際交流活動および日本代表・ユース代表の海外派遣、ブリッジ用品や関連書籍の販売、会員会友への情報提供、各種競技環境の整備である。
- ・役員については女性理事および外部理事の登用が増えている。

(2) 2023 年～2027 年の組織運営に関する計画

- ・JCBL 主催競技会の開催については、競技会の品質の維持向上に努め、海外プレイヤーの参加機会の確保を図る。普及広報活動については、ブリッジセンターおよびクラブと連携し体験教室の開催を活性化させ、会員会友の活動や大学の講座への助成を継続する。広報活動では、プレスリリース SNS による情報発信を円滑に行う。国際交流事業については、日本代表およびユース日本代表を国際大会に毎年派遣する。ブリッジに関する情報提供、ブリッジ用品や競技環境の整備に努める。競技運営に関するノウハウの維持向上、競技規則の適切な運用を図る。
- ・会員会友数がコロナの 3 年間で大きく減少した状況であることから、2023 年もしくは 2024 年にコロナでブリッジを控えている層の復活を後押しする試み、およびここ数年鈍化している体験者数を増やす取り組みを行う。

2. 組織運営の強化に関する人材の採用および育成に関する計画

(1) 組織運営と人材についての現状

- ・近年 JCBL が取り組んできた事務局職員の世代交代の取り組みは一定の目標を達成し現在は一段落している。2018 年～2022 年にかけて定年などにより数名が退職したものの、業務分担およびその内容を見直し、円滑に引継ぎを行った。

- ・同時に、以前よりも少ない職員の人数で業務を遂行しており、人件費を抑制できている。2019年に新規採用した若手職員の育成は順調に進行している。
- ・以上の状況であることから、事務局運営については概ね現在の方向性を継続し、育成を適切に進めることでさらなる人材の強化を図っていくものとする。

(2) 2023年～2027年の人材の採用の計画

- ・今後5年間の期間における事務局職員の新規採用は今のところ特に予定していない。理由は、現在の職員数で基本的に業務をカバーできていること、会員会友の高齢化と人数減少の傾向が続いていること、コロナ禍による悪影響が一部残っていること、2019年の職員1名の新規採用からあまり年数が経っていないことが挙げられる。

(3) 2023年～2027年の人材の育成に関する計画

- ・事務局職員の育成については、競技会事業、普及事業、国際交流事業、管理業務の各業務の専門性をさらに高めることを第一とし、必要な連携をスムーズに行うこと、および担当業務外の業務知識の拡充に取り組む。
- ・育成を主目的とした職員の担当業務のローテーションを状況に応じて行う。
- ・職員が国内競技会運営の経験を積極的に積み、事務局の競技運営、競技規則に関するノウハウの維持向上を図る。国際大会へ職員を審判として継続的に派遣し、国際交流に寄与する人材の育成強化を図る。

3. 財務の健全性確保のための計画

(1) 財務の健全性についての現状

- ・JCBLは事業年度ごとに事業計画および予算書について理事会で検討、承認を行い、内閣府に提出するとともにHPで公表を行っている。毎月の収支状況については企画委員会および関係理事による検討が毎月行われ、2か月に1度開催される理事会において報告が行われている。
- ・コロナ禍による事業収入の大幅な減少の中、全国ブリッジセンターおよびブリッジクラブへ財政支援を行いながら経費削減と助成金の活用に努め、2020年～2022年度の3年間のトータルでは黒字を確保している。

(2) 2023年～2027年の財務の健全性確保のための計画

- ・事業年度ごとの事業計画および予算書の作成、公表を適切に行っていく。
- ・コロナによる収入の減少が100%まで回復せず80%程度で固定化しつつある現状を踏まえ、人件費および管理費の抑制に努めるとともに経費の効率化を図っていく。国際的で規模の大きな競技会の日本開催については収入の十分な回復が見込めない限りは5年以内の開催は慎重に考えるものとする。